
資料解題

全日産分会関係資料「浜賀コレクション」について

吉田 誠

はじめに

周知のように、日本の自動車産業は、第二次世界大戦後、日本の高度成長と軌を一にして成長をとげ、1970年代の2度のオイルショックを経るなかで世界の自動車産業のトップランナーとなった。1980年代には、日本における自動車産業の成功の要因として、トヨタ生産システムを代表とする独特の生産管理（大野，1978，門田，1986），作業管理・人員管理（小山編，1985，野原・藤田編，1988など）のあり方，またそうした生産方式の導入を可能にした日本的な労使関係が注目を集めてきた⁽¹⁾。

日本の自動車産業における労使関係については、戦後初期に大きな転換を経験してきたことが広く知られている。日産，トヨタ，いすゞの労働組合を中心に1948年に

(1) 日本の自動車産業についての労使関係の評価の変遷をここで簡単に示しておくならば、初期においては労使の癒着ともいべき労働組合の規制力のなさが強搾取的なシステムの導入を可能にしているという Dohse et. al. (1985)などを典型とする見方が主流を占めていた。これに対し、日産とトヨタの違いに着目し、戸塚・兵藤（1990），上井（1994）では労働組合の右派的潮流のなかにも組合規制が実施されており，そうした組合がある場合にはフレキシビリティの確保が難しくなるとされた。

他方、近年の自動車産業の労使関係の精力的な研究としては、石田光男を中心としたグループのものがある（石田他，1997，石田・富田・三谷，2009）。彼らの見解は、対抗的労使関係を労働組合の範型として、その立場から現行の労働組合の規制力のなさを問題にするのは間違っており、労使協議を中心とした会社と組合の調整を積極的に評価すべきだというものである。

これに対し長年にわたりトヨタ自動車の労働過程を研究してきた野原（2008）は、石田らの描いた自動車産業における労使関係の特徴、およびその評価に一定の理解を示しながらも、しかしなお「労働組合は労働者を守っているのか」との疑問を投げかけている。

結成された全日本自動車産業労働組合（略称全自）は、経営側に対して、職場闘争やストライキを用いた激しい賃上げ闘争や職場規制を行ってきた（熊谷・嵯峨，1983，上井，1994，吉田，2007など）。だが、戦闘的組合として名を馳せた全自も，1953年の日産争議における日産分会の敗北を契機に，翌年末には解散という「未曾有の悲劇」（労働省，1955，p.866）に終わる。日産争議中に全自日産分会から分裂した日産自動車労働組合（以下日産労組と略）は労使協調を基調としており，全自の解散を機に企業別組合に戻る事となった各自動車メーカーの組合も，会社側との協調関係に方向転換していったのである。

本稿で紹介するのは，こうした労使関係の転換期となった1940年代末から50年代半ばまでの全自，全自日産分会，日産自動車，日産労組の文書を収集されてきた浜賀知彦氏の所蔵資料，いわゆる浜賀コレクションである。

筆者は2003年に浜賀氏から半年間ほど浜賀コレクションを借り受ける機会があり⁽²⁾，その間に全資料を複写し，その後の研究のなかで利用してきた（吉田，2004abc，2005，2006a，2006b，2007，2010）。これら拙稿においても簡単な紹介を行ってきたが（吉田，2004a，2007），その全容についての紹介は全体の整理の進捗状態の遅滞からできずにきた。しかし，2009年に浜賀コレクションの詳細な目録の作成を研究計画の一つに掲げた科学研究費の申請が採択され（平成21年度科学研究費補助金 基盤研究C 課題番号21530531「戦後初期における企業内秩序の形成過程」），この度，目録の完成に目処がたったので，本稿においてその概要を紹介することにした。

1. 浜賀知彦氏について

まず，浜賀知彦氏（1926年～）について紹介しておこう。浜賀氏は1946年4月に日産に入社し，横浜工場の工具製作課の工具として働く。全自日産分会員としての活動では，同課鍛造型仕上げ班の職場委員を経験した他，組合の文化活動に積極的に参画しており，1949年と1953年の争議中には闘争詩集の発行にたずさわっている。日

(2) 筆者が浜賀コレクションを借り受けることになった経緯については拙著（2007）の「あとがき」を参照されたい。

産争議敗北後、会社の配転攻撃や第二組合からのいやがらせを受けながらも、分会員として活動を続けられた。1956年の日産分会解散後も日産労組に移ることを拒否し、その結果、日産の退職を余儀なくされた。

氏によれば、日産退職後も日産労組から嫌がらせを受けたという。日産退職後に勤務していた中小企業は日産と取引関係があり、氏がそこで働いていることがわかると社長に対して氏を辞めさせるよう圧力がかかるようになった。その結果、浜賀氏はその会社を退職せざるを得なくなったとのことである。⁽³⁾

氏は東京南部地域の文化サークル関係の資料を精力的に収集してきたことでも知られ、2009年には氏の収集した資料をもとに『東京南部サークル雑誌集成』全3巻（不二出版）が出版されている。また著書として香川県小豆島出身の農民・反戦作家である黒島伝治の伝記（浜賀，1990）がある。

なお、浜賀氏所蔵資料を浜賀コレクションと呼ぶことについては、浜賀氏が1990年代にワープロでその概要を示した目録『1953・日産争議 関連資料 一覧』を作成し、関係者に配布しており、その目録の副題に「浜賀コレクションによる」と記されていることに由来する。本稿では収集者の浜賀氏に敬意を表し、この名称を使わせていただくことにする。

2. 浜賀コレクションの概要

浜賀コレクションは800弱の文書資料からなる。文書の種類は本、雑誌、冊子、書類、チラシなどであるが、その作成主体は次の7つに分類することができる。全自（本部および地域支部）、全自日産分会、日産分会の職場グループ、全自他分会、会社、日産労組、その他団体である。以下ではこの分類に則り、どのような文書が収集されているのか紹介しよう。

A. 全自関係文書

全自関係文書としては、全自本部が出していた機関紙『全自動車』87号分が収集

(3) 浜賀氏からの聞き取りによる（2004年9月3日）。

されている。『全自動車』は月に2～3回発行されていた機関紙である。収集されているのは、56号(1949年11月16日)⁽⁴⁾から199号(1954年11月20日)⁽⁵⁾までである。この期間の全発行号数は144号分となり、また収集されているなかには21部の号外も含んでいるため、欠落している号数は78号分となる。なお21冊の号外については1952年秋と1953年夏に集中している。

また、支部で発行されていた機関紙等も僅かながらであるが収集されている。全自京浜支部が発行していた機関紙『全自動車京浜』が7号分、同支部の大会議案と執行委員会資料が若干、全自神奈川支部の支部委員会資料が1部残っている。全自の地域での活動はあまり知られてはおらず、量的には十分とはいえないものの、こうした支部活動の状況を伝える資料は、研究史上の空白を埋めるために有用であろう。

B. 全自日産関係文書

浜賀コレクションの大部をなすのが全自日産関係の文書であり、またその価値の多くはこの部分にある。日産分会は1956年に解散し、その資料の多くが散逸してしまっているからである。特に内部文書など、これまで未発見の貴重な資料が多い。

(1) 『日産旗』：全自日産分会の雑誌である『日産旗』については9冊収集されている。うち1953年に発行された雑誌は『平和』というタイトルになっている。1948年、49年が各3号、1951年から53年が各1号である。なお日産分会と名称変更するまで1948年から49年については日産重工業労働組合である。掲載されている記事は、組合史・闘争史や組合の方針等にとどまらず、組合員の書いた小説、エッセー、短歌なども含まれており、戦後初期の労働者の活発な文化活動を知ることができる。⁽⁶⁾

(4) 1949年10月以前についての『全自動車』についてはプランゲ文庫に所蔵されている。プランゲ文庫とは、1945年から49年にかけて連合国軍総司令部の民間検閲部が検閲のために収集していた出版物をゴードン・W・プランゲ博士が譲り受け、メリーランド大学に寄贈したもの。現在マイクロ・フィルム化され、国内でも国会図書館等で閲覧が可能である。ただし、検閲前の文書なので、検閲によって削除された場合、その後、紙面にどのような記事が掲載されたのかについては別途確認が必要となるのは言うまでもない。

(5) 199号は全自解散が決定する1954年12月の臨時大会議案書として発行されたが、誤って189号と記されている。

(2) 『日産旗旬報』: 『日産旗旬報』は、旬刊で発行されていた全自日産分会の機関紙である。第88・89合併号(1949年9月21日)までは日産重工業労働組合、第90号から第121号までは日産自動車労働組合、以降は全自動車日産分会のクレジットとなっており、組合名称変更の軌跡を示している。1954年からは財政状況の悪化もあってか『日産旗旬報』にかわって、『日産旗』となっている。上で紹介した雑誌としての『日産旗』とは異なった扱いとし、『日産旗旬報』の後継紙としてここでは扱う。

浜賀コレクションには73号分が所蔵されている。第54号(1948年9月1日)から1954年11月27日に発行された号外までである。号数のついたものとしては179号(1953年1月1日)までがあるが、欠落している号数が多い。⁽⁷⁾ 『日産旗旬報』については山本潔氏(東京大学名誉教授)が収集し、後に東京大学社会科学研究所に移管されたもの(日本争議史研究会, 1991, p. 437)が有名であり、これまで多くの研究者によって用いられてきた(山本, 1978, 熊谷・嵯峨, 1983, 黒田, 1984 ab, 1986, 上井, 1994 など)。

しかし、この東大社研所蔵の『日産旗旬報』は第173号(1952年9月1日)までしか収集されておらず、それゆえ既存の研究では賃金原則および三本柱の賃金を立てて闘うことになる1952年秋以降についての動向については等閑視されることの原因ともなってきた。浜賀コレクションに収められている『日産旗旬報』は、1952年9月から1953年1月までについては2号分(172号および176号)を除いて全て揃っており、これまでの研究史上の穴を埋めることになる(吉田, 2004 ab)。また同研究所蔵資料において欠号となっているもののうち、8号分(60号, 61号, 87号, 88-

(6) なお当時の日産の労働者の文化活動を示す別の資料としては、神奈川県立図書館郷土資料室に日産自動車厚木工場労組文化部が発行した『厚木文学』の第2巻5・6号と第3巻7号が所蔵されている。

(7) 1949年10月以前についての『日産旗旬報』については、『全自動車』と同じくプランゲ文庫に所蔵されている。

(8) 第1号から第173号(1952年9月1日)までが所蔵されているが、そのうち4号, 6号, 8号, 12号, 16号, 24号, 29号, 30号, 47号, 50-53号, 56号, 57号, 59-61号, 67号, 87-89号, 95号, 99号, 127号, 144号, 168号, 169号を欠いているとのことである(東京大学社会科学研究所図書室からの私信。2010年6月3日)。なお、ウェブサイトから検索できる「東京大学社会科学研究所図書室所蔵文庫・コレクション紹介」中の「社会・労働関係マイクロ・フィルム資料」の目録には掲載されていない(<http://library.iss.u-tokyo.ac.jp/> 2010年6月3日閲覧)。

89 合併号, 99-100 合併号, 127 号, 144 号, 168 号) が浜賀コレクションには残っていることがわかっている。⁽⁹⁾ 両者の資料を相補うことで, これまで見落とされてきた事実や論点が浮上する可能性もある。

(3)日産争議後のチラシ類: 1953 年争議敗北後, 『新斗争ニュース』と題されたチラシが出され, 2 号 (1953 年 9 月) から 10 号 (1953 年 10 月 15 日) までのうち 8 号分が収集されている。また同年末に日産分会員に対する懲戒処分が出された後, 分会の活動は困難を極めるようになり, その中で『日産旗』に代わって機関紙となったのが『物を言う』と題された手書きのチラシである。浜賀コレクションには第 2 号 (1954 年 2 月 5 日) から第 19 号 (1954 年 4 月 24 日) までのうちの 11 号分が残っている。また, 『物を言う』は 1954 年 5 月 8 日には『日産アピール』と改称され, これについては第 1 号から第 101 号 (1956 年 7 月 16 日) のうち 52 号分が収集されている。

また『スクラム』と題されたチラシも 2 号 (1954 年 11 月 18 日) から 11 号 (1955 年 1 月 30 日) のうち 8 号分が保存されている。クレジットは当初, 日産分会統一宣伝部であったが 6 号で日産自動車分会となり, それ以降は日産分会となっている。

熊谷・嵯峨 (1983, p. 301) には「五四年二月からはじめた『物をいう』と題する第一号ビラは『日産アピール』と改題されて五五年六月中旬まで通算七四号を発行しつづけた」とあり, これら日産争議敗北後に出された日産分会側のチラシが存在することについては知られていたが, 現物が残存しているかどうかは不明であった。研究自体がほとんど行われていない日産争議敗北後の日産分会や職場の状況を現代に伝える貴重な文書である。なお, 同書では『日産アピール』の終刊を 1955 年 6 月中旬としているが, 浜賀コレクションに残されている資料に基づくならば, 日産分会解散直前の 56 年 7 月まで発行されていたことになるし, また『物を言う』, 『日産アピール』以外のチラシが存在していることが明らかになったことも留意されてよいであろう。

(4)支部関連の機関紙: 日産分会の支部関連の機関紙としては静岡県吉原市 (現富士市) にあった吉原工場の分会支部である吉原支部が発行していた『吉原ニュース』が

(9) 東京大学社会科学研究所と浜賀コレクションに所蔵されている『日産旗旬報』のうち, 両者が重なる期間 (1948 年 9 月 1 日 54 号~1952 年 9 月 1 日 173 号) のもので, 欠けているのは 6 号分 (56 号, 57 号, 59 号, 67 号, 95 号, 169 号) となる。

9号分残っている。うち1号分を除いては、全て1954年の復刊第1号から第9号である。また厚木工場の厚木支部や鶴見工場のチラシもそれぞれ1部収集されている。争議敗北後、支部においても活動が続けられていることを知る貴重な資料である。

機関紙以外の内部文書や、職場で回覧に供されていた資料としては、次のようなものがある。

(1)1951年文書：1951年9月から12月にかけて分会内部で回覧されていた資料を集めたもの。団交の記録を職場につたえる「情報」「速報」などを中心に30弱のチラシ類が残っている。

(2)1952年綴り：1952年10月から翌年1月までの組合回覧文書等を綴じたもの。浜賀氏が所属していた工具課で回覧し、当時職場委員であった浜賀氏が保管するために綴じたものである。⁽¹⁰⁾「ブロック討議メモ」、「工具課におけるクレーム」など当該部署の組合会議での議論を記録したのもも挟まっている。この1952年綴りは、全自が賃金原則を出し、同一労働同一賃金を求めて経営側に攻勢をかけていた時期の争議の記録を残しているがゆえに非常に重要な資料となっている。

全自組織部による「闘争の方針」は賃金原則をいかに具体化していくかを職場に指令した文書であるとともに、それを日産内部で具体化し分析した「職場討議資料について」などは、賃金原則に基づく賃上げ闘争がどのような形で展開されようとしていたのかを知るうえで重要な資料となる（吉田，2004 ab，2005）。また団交の結果を職場に伝える「情報」と題されたチラシは、『日産旗旬報』や『全自動車』などの機関紙よりも詳しく交渉経過を伝えている。プレミアム賃金について解説した「プレミアム制度に就いて」と題された工具製作課の文書は、これまで様々な誤解があったプレミアム賃金の概要を的確に伝えた文書である（吉田，2006 b）。このように、この綴りは全自および全日産分会がその活動の頂点において目指していたこと、およびその闘争の具体的あり方を知るうえで貴重な資料が満載されているものであり、浜賀コレクションの核となる資料である。

(3)1953年文書：浜賀氏が1953年のものとしてまとめておいた資料からなる。日

(10) 浜賀氏からの聞き取りによる（2003年5月14日）。

産争議中および争議後の日産分会のチラン等が中心となっている。14部と資料の量は少ないが、9月初め時点で第二組合に移った者をリスト化した「脱退届人名表」や、53年12月の弾圧以降分会組合員が配転攻撃をかけられどこに移動したか不明になったために、その現状を把握しようと調査した「職場移動調査票」のフォーマットも残っており興味深い。

(4)1954年文書：浜賀氏が1954年頃のものとしてまとめていた資料である。全部で8部と量は少ない。1954年の合理化に対する反対書や、全自動車岩満委員長への日産分会からの申し入れ等からなるが、日付が不明なものもあり、中には1953年頃のものと考えられる資料も混在している。

(5)「低賃金，管理賃金に対する私の抗議書」：1952年秋の賃上げ闘争の際に、日産分会は組合員に現在の低賃金の現状，賃金制度への不満等を書かせ，賃上げの必要性を会社側に訴えるための材料とした。3通作成し，「一通を職場委員長，一通を組合へ，一通を会社へ出」したことが明らかになっているが，当時工具製作課鍛造型仕上げ班の職場長であった浜賀氏が保存していた同職場17名の抗議書が残っている。賃金額のみならず，性別，年齢，勤続年数，経験年数等の個人データも記載されており，当時の職場における賃金制度や賃金額への具体的不満を知ることのできる貴重な資料である（吉田，2004b）。

(6)『続明日の人たち』：1954年に出版された小冊子。後述するグループ活動や組合分裂に対する見解などについて，分会残留者が執筆している。続と付いているのは，分会長の益田哲夫（1954）『明日の人たち』が先に出版されており，その続刊を意図して出版されたため。管見するかぎり，所蔵する図書館もなく非常に貴重な本である。なお，益田の手による『明日の人たち』も浜賀コレクションには所蔵されている。

(7)冊子類：冊子としては1952年春の賃上げ闘争の記録『職場討議資料：激斗四十日日産賃上斗争の分析』，1953年の賃上げ闘争に向けた『賃金闘争方針案』のほか，争議敗北後に発行された有名な『自己批判書（案）』⁽¹²⁾などがある。また日産分

(11) 全日産分会『日産旗旬報』175号（1952年10月4日）。

会そのもののクレジットとはなっていないが、1949年の人員整理をめぐる争議のなかで発表された『闘争詩集第二篇』⁽¹³⁾（日産自動車労働組合横浜支部・日産文学サークル）、1953年争議では『日産の歌ごえ 第一集 詩集 工場防衛』（日産の闘いをえがく会）、『闘争詩集有刺鉄線』（全日産分会内有刺鉄線編集委員会）などの闘争時に作成された詩集もある。戦後の労働者の文化活動を知る手掛りとなる資料ではないだろうか。

(8)その他ピラ：1953年以降の全日産分会のクレジットの入ったピラが残っている。第二組合との間で生じた融資返済問題についてのピラ等からなる。

C. 日産分会の職場グループ

日産分会は1953年12月の会社による弾圧後、分会員が配置転換で散り散りとなり、誰が残留しており、誰が第二組合に移ったのかさえわからなくなり、職場での活動が困難になる。こうした状況のなか、分会残留者たちが手探りで職場内に残留者を見つけ出し、職場外で話し合いの場をもち始める。これがグループ活動となって分会再建のための活動と位置付けられることになる。

こうしたグループのなかでチラシを作成し、配布したグループもある。『クランク』と題されたチラシがそれにあたり、1号（時期不明）から17号（1955年7月11日）まで浜賀コレクションには残っている。クレジットとしては「日産ひさご会」、「日産の仲間」、「日産の仲間の会」が用いられるか、無記名となっている。なお、『クランク』については、日産労組（1956）は分会内共産党系グループが発行していたとしているし、また浜賀氏は自身が『クランク』の編集長であり、日産労組の指摘は間違っ

(12) 全日産分会の『自己批判書（案）』は所蔵している機関も多く、また体系的かつ比較的詳細に1953年の争議の記述がなされているために、従来の研究においては最も活用されてきた資料の一つである。例えば、熊谷・嵯峨（1983）に掲載されている年表（p. 220～241）については、この『自己批判書（案）』の引き写しである。しかし、当事者の証言（飯島光孝氏、浜賀知彦氏）によると、実際には当時分会長の益田哲夫が短期間に一人で書きあげ、組織内部でなんらの討議を経ないままに突然発表された文書であるとのことである。それゆえ、その内容については吟味する必要がある。

(13) 第1篇となる『闘争詩集』については元日産分会員である近藤京氏が所持されていることが判明している。

ていないことを認めている。

なお、クレジットの入っていない『解放旗』と題したチラシも1号（1955年3月23日）から3号（1955年4月27日）が残っている。浜賀氏によるとこれは共産党日産細胞が発行していたものとのことである。また同様のものとしては労働問題研究会名で出された『自動車労働者』2号が残っている。これらの資料は、日産労組の覇権が確立していく過程で、左派活動家の抵抗活動を記録したものとして意義を有していると考えられる。

D. 全自他分会

全自の他分会の資料については34部ほど収集されている。最も多いのがいすゞ自動車分会の資料で、7部である。いすゞ分会の機関紙『いすゞ労報』が2部、あとは日産争議時および翌年に日産の労働者に対して撒かれたビラである。次いでトヨタ自動車分会で、1954年の融資問題をめぐり日産分会と対立関係に入った時期のものが多。残りの他分会クレジットの資料は自動車部品関連企業の分会による支援ビラである。

E. 会社側文書

会社側の文書として浜賀コレクションに残っているものは、社内報『ニッサンニュース』と、争議中に従業員に郵送された「従業員各位」もしくは「従業員並びに御家族の皆様へ」などと題された文書類が主となる。

日産の社内報である『ニッサンニュース』は33部収集されている。最も古いものはNo. 8（1948年12月1日）であるが、日産争議以前のもは6号分にすぎず、1954年4月以降1957年3月までが主となる。社内報が外部に公開されていることは少なく、日産争議終了後、新しい人事制度を模索している時期でもあることを考えると、資料的価値は大きい（吉田、2007、第8章）。

争議時に従業員に対して郵送された文書は、工場閉鎖通知や工場再開の通知を入れると29にのぼる。うち1952年春の賃上げ争議時が3部、同年秋が1部であり、残り25部は1953年の争議時に郵送されたものとなっている。クレジットは13が弘報

班, 11 が当時の社長浅原源七, 残りが人事部, 人事部長となっている。会社側の情宣活動がどのように行われ, また争議についての会社側の態度を知る貴重な資料となっている (吉田, 2007, 第4章)。

これら以外の会社側の資料としては, 1955年に作成されたパンフレット『かいせつ提案制度』や, 日産労組との経営協議会の開催状況を伝える『経協ニュース』7号分 (1955年6月から1957年7月) などがある。前者は後の改善活動やQC活動との関係を考察するうえで重要な資料となろうし, 後者は「相互信頼」に基づく新しい労使関係がどのように展開しているのかを示す資料となっている。

F. 日産労組関係文書

日産労組関係の文書としては, 綱領等の組織文書, 大会議案書, 冊子, ビラからなる。また同労組が1955年に創立することになる日本自動車産業労働組合連合会 (自動車労連) の機関紙『自動車労連』も収集されている。綱領等の組織文書は分裂直後の頃のものが多い。「基本綱領」, 「当面の運動方針」, 「勤労秩序の確立 躰」などの内部文書, 「全自動車日産分会を脱退するに到つた経過を述べ分会組合員全員の良識に訴える」などの情宣文, また争議中であつたため会社との交渉結果を伝える「情報」などの文書が残っている。大会議案書については, 第2回大会 (1954年) から第4回大会 (1955年) の3回分が集められている。

冊子には『賃金四原則』, 『旧日産分会白書』などがある。前者は全自の賃金原則に対抗する形で作られた政策文書であり, 両者を対比することで2つの組合の違いが鮮明になる (吉田, 2006 a)。後者の冊子はほぼ瓦解した日産分会についての情勢分析をおこなつた冊子であり, 日頃, 分会を「共産党」として誹謗していた日産労組であつたが, 分会が益田派と共産党派に分裂しているとの分析を行っている。

ビラについては, 『真実を訴える』と題したビラが第2号 (1953年10月2日) から第25号 (1954年1月19日) までのうち17号分, 『真実を語る』と題したビラが1号 (1954年4月7日) から14号 (1954年6月9日) までのうちの5号分, 『復興ニュース』が2号 (1954年7月27日) から105号 (1956年12月29日) までのうちの57号分残っている。

最後に、自動車労連の機関紙『自動車労連』は創刊号（1955年2月28日）、2号（1955年4月20日）、17号（1956年9月15日）の3号分しか収集されていないが、特に17号は1956年の日産分会解散を報じたものであり、日産分会が解散に到るまでの経緯を伝える唯一の資料となっている。

日産労組については、公表された組合史があるわけではなく、これまでほとんど研究されていない⁽¹⁴⁾といっても過言ではない。数量的には限られるとはいえ、初期の日産労組の組合活動のあり様を伝えるこれらの資料は、日産労組（1954、1958）⁽¹⁵⁾、宮家（1959）などと並んで、貴重なものである。

G. その他団体文書

他団体の文書の多くは1953年の争議時に、鉄鋼労連、炭労、共産党など全自の友好団体が配布した激励ピラやチラシである。全労働省労働組合や全農林省労働組合など、公務員の労働組合からの支援ピラもみうけられる。分会に反対する立場としては日産赤化防止同盟の「目覚めよ!! 組合員諸兄!! こういう事実を知つて居ますか?」というピラが残っている。

また神奈川県地評、神奈川地区労などの地域団体の機関紙、全損保、全石油などの組織の機関紙も若干ではあるが残っている。

おわりに

以上見てきたように、浜賀コレクションには非常に貴重な文書が多数含まれている。現在のところ、全自および全自日産関係のまとまった資料としては、東京大学社会科学研究所所蔵「全自動車（原田）資料」および「日産争議（1953年）資料」⁽¹⁶⁾、メリーランド大学所蔵プランゲ文庫、神奈川県公文書館所蔵の神奈川県地方労働委員会資料、労働政策研究・研修機構の「高野実所蔵文書」⁽¹⁷⁾等しか確認されていないなかで、

(14) ジャーナリストによるノンフィクションとしては、Halberstam（1986=1986）、青木（1980、第7～8章）などがいないわけではない。

(15) 日産労組（1958）は、神奈川県立図書館郷土資料室に所蔵されている。この本には、少数派組合に転落した日産分会が行っていた「週一回の大会」（全自動車日産自動車分会『これからの行動について』1954年10月12日）の写りが掲載されている。

浜賀コレクションの持つ意味は大きい。全自および全自日産分会の研究においては必ず参照されなければならない資料であるし、日産自動車の企業史研究においても欠かせない資料であるいえよう。

また、筆者自身の力量不足のために確実なことは言い難いが、日産の労使関係史および経営史研究のみならず、労働者文化史、地域運動史、自動車産業史においても参照されるべき資料を多分に含んでいるとみてよい。詳細な目録が完成した暁には、広く関係者の利用に供することで、多様な研究への接続が期待される。

他方、浜賀コレクションの多くは、終戦直後に作成されたものばかりということもあって質の悪い紙を用いた資料も多く、2003年に借用した時点で、崩壊しかけている資料も散見された。今後、専門機関と連携して適切な資料の保管・管理が望まれるところである。また筆者が複写したものについても、浜賀氏の許可を得たうえで、公開できるかどうか検討していくことになる。従来のように、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ化するのではなく、JPEGやPDFなどの汎用的なフォーマットに電子化して保存し、それをインターネット上で公開するというのも現実的な選択肢の一つとして考えられる。今後、専門家諸氏の指導や助言を仰ぎながら、その方法を検討していきたい。

-
- (16) 東大社研の所蔵文書についての概略については日本争議史研究会（1991, p. 436～438）を参照せよ。なお、この中で指摘されている「高梨昌教授所蔵資料」は、高梨氏（信州大学名誉教授）によると、日本労働政策研究・研修機構に移管されているとのことである。筆者は同機構において現物が存在することを確認することができたが、未整理で目録も作成されていない。
- (17) 神奈川県労働委員会資料については、1953年争議をめぐる処分について全自日産分会が地方労働委員会に提訴した際の審問の記録である。神奈川県労働委員会に「放置」されていたものを、上井喜彦氏（現埼玉大学学長）が整理し、神奈川県立図書館に移したものである（上井氏談）。その後、長らく行方がわからなくなっていたが、現在、神奈川県公文書館に所蔵されていることが判明している。
- (18) 労働政策研究・研修機構が保有する「高野実所蔵文書」のなかに「全自動車」と題されたチューブ・ファイル2冊が存在している。筆者はまだ精査できていないが、相当貴重な資料も含まれていることは明らかである。なお、この「高野実所蔵文書」は信州大学経済学部が収集したものが、同機構の前身である日本労働研究機構に移管されたものである。目録としては信州大学労働問題研究室（1976）および神林・荻窪（1979）が公表されているが、1951年頃までのごく一部の文書に限られている。労働政策研究・研修機構が目録を作成・公表しているかどうかについては不明である。

本稿は平成 21 年度科学研究費補助金（基盤研究 C 課題番号 21530531 「戦後初期における企業内秩序の形成過程」研究代表者：吉田誠）の支援を得て執筆された。

参考文献（アルファベット順）

- 青木慧（1980）『日産共栄圏の危機』汐文社
- Dohse, Knuth., Ulrich Jürgence, and Thomas Malsh. (1985) “From Fordism to ‘Toyotism’”, *Politics & Society*, Vol. 14, no. 2.
- Halberstam, David. (1986) *The Reckoning*. William Morrow & Co. (高橋伯夫訳『覇者の驕り』日本放送出版協会 1986 年)
- 浜賀知彦（1990）『黒島伝治の軌跡』青磁社
- 石田光男・藤村博之・久本憲夫・松村文人（1997）『日本のリーン生産方式』中央経済社
- 石田光男・富田義典・三谷直紀（2009）『日本自動車企業の仕事・管理・労使関係』中央経済社
- 上井喜彦（1994）『労働組合の職場規制』東京大学出版会
- 神林章夫・萩窪治子（1979）「高野実所蔵文書目録 2」『信州大学経済学論集』14 卷 59 号
- 熊谷徳一・嵯峨一郎（1983）『日産争議 1953』五月社
- 黒田兼一（1984 a）「企業内労資関係と労務管理（I）」『桃山学院大学経済経営論集』第 26 巻 1 号
- 黒田兼一（1984 b）「企業内労資関係と労務管理（II）」『桃山学院大学経済経営論集』第 26 巻 2 号
- 黒田兼一（1986）「企業内労資関係と労務管理（III）」『桃山学院大学経済経営論集』第 27 巻 4 号
- 益田哲夫（1954）『明日の人たち』五月書房
- 宮家愈（1959）『近代的労使関係』日本自動車産業労働組合連合会
- 門田安弘（1986）『トヨタシステム』講談社
- 日産自動車労働組合（1954）『日産争議白書』
- 日産自動車労働組合（1956）『旧日産分会白書』
- 日産自動車労働組合（1958）『創立五周年記念特集号』
- 野原光（2008）「多様な諸研究の対話の成立を目指して」『日本労働社会学会年報』第 18 号
- 野原光・藤田栄史編（1988）『自動車産業と労働者』法律文化社
- 大野耐一（1978）『トヨタ生産システム』ダイヤモンド社
- 小山陽一編（1985）『巨大企業体制と労働者』御茶ノ水書房
- 労働省（1955）『資料労働運動史 昭和 29 年』労務行政研究所
- 労働争議史研究会編（1991）『日本の労働争議（1945～80 年）』東京大学出版会

- 信州大学労働問題研究所 (1976) 『高野実所蔵文書目録1』
- 戸塚秀夫・兵藤釗編著 (1991) 『労使関係の転換と選択——日本の自動車産業』日本評論社
- 山本潔 (1977) 「自動車工業における賃金体系」『社会科学研究』(東京大学) 第30巻1号
- 吉田誠 (2004 a) 「全自の賃金原則と日産分会の査定規制」上『大原社会問題研究所雑誌』第547号
- 吉田誠 (2004 b) 「全自の賃金原則と日産分会の査定規制」下『大原社会問題研究所雑誌』第548号
- 吉田誠 (2004 c) 「全自解散前後の日産の労使関係の動向」『香川大学経済論叢』第77巻3号
- 吉田誠 (2005) 「1952年の全自の賃金要求」『香川大学経済論叢』第78巻1号
- 吉田誠 (2006 a) 「全自の賃金原則と日産労組の賃金四原則」所収 新原道信・奥山真知・伊藤守編『地球情報社会と社会運動』ハーベスト社
- 吉田誠 (2006 b) 「1952年夏の全自日産分会のプレミアム闘争」『大原社会問題研究所雑誌』第571号
- 吉田誠 (2007) 『査定規制と労使関係の変容』大学教育出版
- 吉田誠 (2010) 「ドッジ・ライン下における日産自動車の人員整理」『大原社会問題研究所雑誌』621号